

柿沢副大臣

「適材適所」があきれる

法秩序の維持を任務とする法務省の副大臣が、外形的には違法行為を勧めていた」となる。政治責任は極めて重く、辞職は当然だ。岸田首相の「適材適所」という言葉が空しく響く。立て続けに起きた人事のつまづきを重く受け止め、国民の厳しい視線に謙虚に向き合うべきだ。

9月に就任したばかりの柿沢未途法務副大臣が辞表を提出した。4月にあつた地元の東京都江東区長選で初当選した木村弥生区長の陣営と、公職選挙法で禁じられた有料ネット広告の利用を勧めていたことが明るみに出たためだ。13年の公選法改正で、インターネットを使った選挙運動が解禁され、選挙期間中の政党や候補者のホームページやブログの更新、ツイッター（現X）やフェイスブックといったソーシャルメディアの利用が認められた。

ただ、有料ネット広告は、政党などの一部例外を除き、原則禁止とされた。利用が過熱し、力ネのかかる選挙になると防ぐためだ。

柿沢氏は朝日新聞の取材に対し、違法という認識はなかったと述べた。法改正時、柿沢氏は衆院議員2期目で、その後も3回の当選を重ねている。選挙運動の際、何が許され、何が認められないかを把握しておいたことは、政治家のイロハだらう。本当に知らなかつたのなら、国會議員としての資質にも疑問符がつく。

4月の江東区長選は、自民党議員だった木村氏が挑んだ分裂選挙で、柿沢氏の支援者らは木村氏を支援していた。柿沢氏は動画撮影など広告の制作には「全く関わっていない」と語ったが、事務所や支援者を含めて、「一切やりとりはない」と、本人任せの姿勢に終始した。口だけの「任命責任」は、その場のものしかなかったのか、詳しい経緯

を明らかにすぐれた。

にもかかわらず、柿沢氏は出席要請を受けた参院予算委員会には現れず、記者会見を含め、公の場では疑問に答えていない。説明責任を果たさぬまま、辞表を出して終わるというわけにはいかない。

首相は参院予算委で「任命権者としての責任を重く受け止める」と述べた。先週には、不倫が報じられた山田太郎文部科学兼復興政務官が辞職したばかりである。副大臣・政務官は当初女性の起用がゼロだった理由を問われ、すでに明らかだ。

柿沢氏に対しても「政治家として、必要に応じて、説明責任を果たしていくのは当然だ」と、本人任せの姿勢に終始した。口だけの「任命責任」は、その場のものしかなかったのか、詳しい経緯